

一般質問から

八潮市次世代育成支援行動計画について

Q 重点施策の「育児支援家庭訪問事業」の実施について。出産後、間もない家庭に対して育児、家事などの支援や助言を行うことへのニーズも多く早い時期での実施について。

A 平成16年度から草加保健所と共同で「ママサポートシステム開発普及モデル事業」を実施しております。この事業は、「育児支援家庭訪問事業」の内容と重なるものですが、今年度で終了いたします。

したがって、育児支援家庭訪問事業につきましても関係機関等との協議の際に、実施時期、実施体制等検討したい



小倉 順子

と考えているところです。

学校教育について

Q 八潮市が「食育」事業モデル地域に指定された背景及びこの事業の概要について伺います。

A 今年度、埼玉県教育委員会、知育・徳育・体育を支える食育推進事業を新設し、八潮市教育委員会並びに八條中学校が推進地域として指定されました。

市教育委員会としては、児童生徒の「食」をめぐる課題は山積していることと本事業を前向きにとらえ、委嘱を受けました。

本事業は、食生活の場となる学校・家庭・地域社会の緊密な連携のもとに、食に起因する健

渋谷 敏男

康問題の解消や、地域の伝統的な食文化の継承を図り、食に関する教育を推進するものです。

内容としては、実態調査、保護者への朝食欠食の解消など望ましい食習慣の啓発・協力依頼教科担任や栄養士による授業での食生活改善に関する知識や能力の育成、地域の特色ある食材を生かした体験学習などです。

本市といたしましては、八條中学校の研究成果を全市に広め食に関する教育の一層の推進に努めます。

防犯のまちづくり推進条例を制定する考えについて

Q 埼玉県内において、日常生活が営まれる場所で、犯罪や街頭犯罪が多く発生しており、私たちの暮らしが脅かされているのが現状です。このような犯罪を防止するためには、警察はもとより、私たち一人一人が自ら犯罪を防止するという意識をもって、地域のつながりを強くし、犯罪の機会を与えないような地域環境をつくる必要があると思われまます。安全、安心を守るため、行政としては、どのような対策をとっているのか、また、防犯のまちづくり推進条例を制定する考えがあるかについて。

A 市では、これまで犯罪が起こりそうな場所には街路灯の設置や、警告看板の設置を行い、犯罪の防止に向け対策を図ってまいりました。しかし、犯罪認知件数の増加傾向から、更なる防犯活動の強化促進を図るため、各町会自治会、各防犯組織等と連携を密にして、安心で安全な環境づくりに向けた「防犯のまちづくり推進条例」の制定を早急に着手したいと考えております。

柳澤 功一

南川崎ポンプ場予定地の活用について

Q 南川崎ポンプ場予定地の今後の利用予定が分かっているか、また、公園等として開放することは可能か伺います。

A 南川崎ポンプ場の整備時期につきましては、新堤築造の動向はもとより、南部地区の整備状況を見据えながら、引き続き国や区画整理施行者と連携のもとに、進めてまいりたいと考えております。

ポンプ場用地の開放についてでございますが、地方自治法等の規定により使用する用途及び目的が制限されております。広

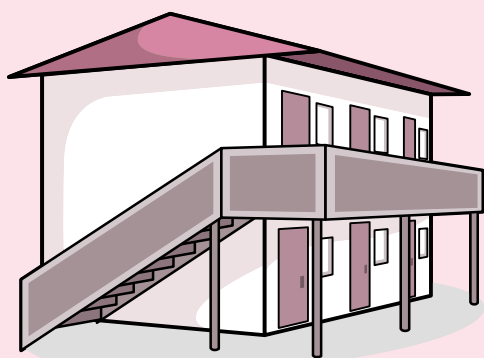
織田 一

未成年者の身元保証について

Q 身寄りのない未成年者に対して、市が保証人となり更に住居を提供するなどして、就業などの自立を助ける政策を推進することについて。

A 市民に最も身近な行政を担う自治体として、公的身元保証制度が必要と感じております。従いまして、保証の内容や範囲、条件等の各種課題がございますが、より良い制度の導入に取り組んでまいりたいと考えております。

森下 純三



教育について

Q きめ細やかな教育の実践を目指して、今年度も学校教育エイトプランを実施していただきますが、より実効性のあるプランにするためには目指すべき数値目標を明記し、単年度ごとに検証をしていく必要があると考えますが、教育委員会としての考えについて伺います。

A 市教育委員会は平成15年度に『学校教育』エイトプランを作成し、子ども達に確かな学力と豊かな心を育むため、きめ細やかな教育の推進に努めてまいりました。さらに、その実効性を高めるため『確かな学力の定着』については、各

朝田 和宏

学校が学力調査を実施し、数値による実態把握を行い、授業実践に生かしているところです。今年度教育委員会といたしましては県教育委員会が推進する『教育に関する3つの達成目標』事業との関連を図り、達成目標の具体化とその取組みの評価につきまして、新規に推進委員会を立ち上げ、検討・協議してまいります。